

令和2年度村上市簡易水道事業会計補正予算(第3号)

(総 則)

第1条 令和2年度村上市の簡易水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度村上市簡易水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 水道事業収益	319,490千円	24,673千円	344,163千円
第2項 営業外収益	153,306千円	24,673千円	177,979千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	333,498千円	18,073千円	351,571千円
第1項 営業費用	292,424千円	18,073千円	310,497千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,793千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額6,633千円、当年度分損益勘定留保資金115,160千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,676千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額6,633千円、当年度分損益勘定留保資金97,034千円、引継金14,009千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	296,431千円	△4,117千円	292,314千円
第1項 建設改良費	85,729千円	△4,117千円	81,612千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 33,617千円」を「(1) 職員給与費 34,773千円」に改め補正する。

令和 2年12月 1日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 2年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和2年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			319,490	24,673	344,163
	2 営業外収益		153,306	24,673	177,979
		1 他会計補助金	116,395	24,673	141,068

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	24,673	企業債償還利息等一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			333,498	18,073	351,571
	1 営業費用		292,424	18,073	310,497
		1 原水及び浄水費	62,484	△2,100	60,384
		2 配水及び給水費	42,664	14,900	57,564
		4 総係費	24,311	5,273	29,584

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
通信運搬費	1,300	浄水用電話料
動力費	△3,400	浄水用電気料等
光熱水費	3,700	配水池電気料
通信運搬費	△1,000	配水施設電話料
修繕費	12,200	配給水管等修理費
給料	2,628	一般職員給
手当	1,751	一般職員手当
賞与引当金繰入額	354	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	540	職員共済組合負担金等

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			296,431	△4,117	292,314
	1 建設改良費		85,729	△4,117	81,612
		1 改良事業費	85,654	△4,117	81,537

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△2,514	一般職員給
手当	△860	一般職員手当
法定福利費	△743	職員共済組合負担金等

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 5 )	15,757	14,177	29,934	4,839	34,773
補 正 前	( 5 )	15,643	12,932	28,575	5,042	33,617
比 較	( 0 )	114	1,245	1,359	△203	1,156

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	120		3,443	2,497	180
	補 正 前	120		3,510	2,479	180
	比 較			△67	18	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		487	785	1,194	
	補 正 前		466	397	1,194	
	比 較		21	388		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
補 正 後	5	3,655	1,811			
補 正 前		3,129	1,457			
比 較	5	526	354			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	114	給与改定に伴う増減分		給料月額の変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分		職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	114	異動に伴う増 3,664 異動に伴う減 △3,550 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	1,245	制度改正に伴う増減分	△66	期末手当減 △66	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	1,311	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 2,185 異動に伴う減 △2,795 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減 1,921	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,000	—	—
	平均給与月額 (円)	287,373	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 6月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	259,080	—	—
	平均給与月額 (円)	289,047	—	—
	平均年齢 (歳)	34歳 3月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	150,600	—	—	150,600	147,900	173,400
大学卒	182,200	—	—	182,200	—	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	3	60.0	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	40.0				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	5	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	3	60.0	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	40.0				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	5	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『一般会計に準ずる』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.225	( 1.125 ) 2.175	( 2.300 ) 4.400	5%~15%	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.125 ) 2.175	( 2.300 ) 4.400	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,028,914 千円である。

### Ⅳ. その他の注記

#### (1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

# 令和2年度 村上市簡易水道事業予算予定損益計算書

(令和2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	137,545		
	(2)受託工事収益	10,000		
	(3)その他の営業収益	<u>1</u>	147,546	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	54,895		
	(2)配水及び給水費	55,069		
	(3)受託工事費	10,000		
	(4)総係費	29,156		
	(5)減価償却費	146,965		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他の営業費用		<u>301,085</u>	
	営業損失			153,539
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	134,468		
	(3)長期前受金戻入	36,805		
	(4)雑収益	<u>99</u>	171,372	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	29,500		
	(2)雑支出	<u>3,243</u>	<u>32,743</u>	138,629
	経常損失			14,910
5	特別利益	<u>3,530</u>	3,530	
6	特別損失	<u>8,566</u>	<u>8,566</u>	△ 5,036
	当年度純損失			19,946
	前年度繰越利益剰余金			<u>                    </u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>                    </u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>19,946</u></u>

令和2年度 村上市簡易水道事業予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6	
	ロ建物	88,795		
	減価償却累計額	<u>△ 4,030</u>	84,765	
	ハ構築物	2,770,579		
	減価償却累計額	<u>△ 99,578</u>	2,671,001	
	ニ機械及び装置	304,494		
	減価償却累計額	<u>△ 43,356</u>	261,138	
	ホ建設仮勘定		<u>4,950</u>	
	有形固定資産合計		3,021,860	
	固定資産合計			3,021,860
2	流動資産			
	(1)現金預金		34,903	
	(2)未収金		18,103	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計			<u>53,006</u>
	資産合計			<u>3,074,866</u>



令和2年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 19,946
減価償却費	146,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	348
引当金の増減額 (△は減少)	3,231
長期前受金戻入額	△ 36,805
受取利息及び配当金	
支払利息	29,500
固定資産除却額	5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,926
未払金の増減額 (△は減少)	13,665
たな卸資産の増減額 (△は減少)	
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	6,600
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,502
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 298
小計	145,835
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 29,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,335
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 59,378
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,376
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	55,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,702
一般会計からの出資による収入	108,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,065
資金増加額 (又は減少額)	20,894
資金期首残高	14,009
資金期末残高	34,903